

平成18年度の新規追加技術分野について

H17.11.30.環境研究技術室

1. 実証ニーズアンケートの結果について

これまでと比べると、今回の調査では、粉じん対策（アスベスト含む）、VOC対策など大気関係、環境評価技術や森林資源有効活用技術など自然関係、住宅省エネなど温暖化対策関係に新たに要望が見られた。殆どはせいぜい2~3数件であるが、VOC対策については5件と比較的集中。

また、過去3回のアンケートの回答総数で見ると、事業場・工場排水処理（19件）、閉鎖系水域浄化（13件）、汚染土壌・地下水汚染対策（12件）、山岳地帯し尿処理（108件）、エネルギーシステム（16件）、汚泥処理（10件）、生ゴミ処理（17件）、バイオマス資源処理（17件）、などで件数が多い結果となった。

ニーズアンケートの結果とりまとめについては、別紙1を参照。

2. 省内外の類似制度との関係について

上記技術との関係において、類似制度との関係は以下のとおり。

- (1) 現行モデル事業において対応しているもの： VOC対策（対象技術の範囲は限定的）、事業場・工場排水処理、水質簡易測定、閉鎖系水域浄化（湖沼のみ）、山岳地帯し尿処理
- (2) 対象範囲の重複する実証ないし認証制度があるもの： 粉じん対策（アスベスト含む）（財）日本建築センター）、汚染土壌・地下水処理（環境省）、住宅省エネ（財）日本建築センター）、汚泥処理・生ゴミ処理（財）日本環境衛生センター等3機関）
- (3) 対象範囲の近い制度（実用化開発等）があるもの： エネルギーシステム（環境省）、バイオマス資源処理（環境省）

カッコ内は類似制度の担当機関。類似制度の一覧については別紙2及び3を参照。

3. 新規追加の優先順位について

アンケート結果を踏まえ、環境省内でも相談中であるが、主な検討状況は以下のとおり。

(検討中のもの)

VOC対策： VOC 処理技術分野 WG において独自にニーズ調査を行った結果、現行の対象技術の範囲（酸化エチレン処理、有機塩素系脱脂剤処理）では実証ニーズは小さい一方、それ以外の技術で幅広いニーズが認められた。現在、当該分野 WG において、両技術分野を統合し新たな技術に対象を拡張することを検討中。

閉鎖系水域浄化： 湖沼については既に対応しているが、閉鎖性海域の環境改善技術については未対応である。このため、生物浄化機能等を利用した閉鎖性海域環境改善技術についても新規分野としての追加の可能性を検討中。

ヒートアイランド対策： 単独ではニーズは多くないが、壁面緑化技術も合わせれば少なくない（3 回分の調査の合計で 14 件）。行政側でも、ヒートアイランド対策のニーズは大きい。一方、現行の技術分野は「空冷室外機の顕熱抑制」と限定的であり、その他の技術に対象を拡張する可能性はある。ただし、壁面・屋上緑化技術は（財）都市緑化技術開発機構の類似制度があるほか、それ以外にも建設関連の工法・技術については国土交通省の類似制度等でかなりの部分がカバーされており、今後当該技術分野 WG において方針を検討予定。

(優先順位が低いと考えているもの)

粉じん対策(アスベスト含む)： ニーズアンケートでの回答は 3 件であり、うち 2 件はメーカー。また、アスベストについては、ユーザーからアスベストの環境モニタリング測定技術が挙げられたが、そのような技術が実用化されるという情報が得られていないため、現状、本モデル事業の中で新たに取り組むべき優先順位は低い。

エネルギーシステム/バイオマス等： エネルギーシステムやバイオマスについては、環境省にも実証を含む実用化開発の制度があり、現状、本モデル事業の中で新たに取り組むべき優先順位は低い。